

日商簿記2級小問 連結会計の全貌・個別と連結(第148回第3問 連結P/L・連結B/S作成問題対策) B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸費用 〇〇〇〇	諸収益 〇〇〇〇
当期純利益 100,000	
〇〇〇〇	〇〇〇〇

個別S社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸資産 〇〇〇〇	諸負債 〇〇〇〇
	資本金 200,000
	利益剰余金 200,000
〇〇〇〇	〇〇〇〇



【時系列表】 (単位:円) ※ のれんの正確な計算が命です! 尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X2.12/31	
資本金	200,000				200,000	資本金
利益剰余金	50,000			当期純利益 +100,000	200,000	利益剰余金
合計	250,000				400,000	合計
----- 個別を連結へ修正 -----						
非支配株主持分比率				20%	20%	非支配株主持分比率
非支配株主持分				非支配株主帰属当期純利益 +20,000	80,000	非支配株主持分
親会社持分比率	80%			80%	80%	親会社持分比率
親会社帰属	200,000			80,000	320,000	親会社帰属
のれん 差額 50,000		▲10,000		のれん償却 ▲10,000	30,000	のれん
親会社持分	250,000				350,000	親会社持分
子会社株式	250,000				250,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—			親会社株主帰属当期純利益 +70,000	100,000	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸費用 〇〇〇〇	諸収益 〇〇〇〇
のれん償却 10,000	
非支配株主に帰属する当期純利益 20,000	
親会社株主に帰属する当期純利益 70,000	
〇〇〇〇	〇〇〇〇

連結修正後S社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸資産 〇〇〇〇	諸負債 〇〇〇〇
のれん 30,000	子会社株式 250,000
	利益剰余金(取得後剰余金) 100,000
	非支配株主持分 80,000
〇〇〇〇	〇〇〇〇

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸費用 〇〇〇〇	諸収益 〇〇〇〇
当期純利益 200,000	
〇〇〇〇	〇〇〇〇

個別P社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸資産 〇〇〇〇	諸負債 〇〇〇〇
子会社株式 250,000	資本金 〇〇〇〇
	利益剰余金 500,000
〇〇〇〇	〇〇〇〇

:

:

当期純利益合計額	270,000
未実現利益控除額	▲50,000
親会社株主に帰属する当期純利益	220,000

利益剰余金合計額	600,000
未実現利益控除額	▲50,000
利益剰余金(連結)	550,000

※ 利益剰余金(取得後剰余金)100,000のフロー計算に基づく検算:(200,000-50,000)×80%-10,000×2年=100,000

日商簿記2級小問 連結会計の全貌・個別と連結(第148回第3問 連結P/L・連結B/S作成問題対策) B4

【仕訳一巡】(単位:円) ※時系列表に基づき総額で表示。通常の仕訳と結果は同一です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	?	利益剰余金当期首残高	?
のれん	?	非支配株主持分当期首残高	?

◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)

当期純利益 個別	100,000	当期純利益 連結	100,000
-------------	---------	-------------	---------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分: $100,000 \times 20\% = 20,000$

非支配株主に帰属する当期純利益 連結	20,000	非支配株主持分当期変動額	20,000
-----------------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却 連結	10,000	のれん	10,000
-------------	--------	-----	--------

◆ 連結第3年度開始仕訳

		親会社持分当期首残高	
資本金当期首残高 個別	200,000	子会社株式 連結	250,000
利益剰余金当期首残高 個別	200,000	利益剰余金当期首残高 連結	100,000
のれん 連結	30,000	非支配株主持分当期首残高 連結	80,000

借方純資産は子会社貸借対照表項目全額です。一方、貸方青枠は親会社持分となります。これは、連結手続きは子会社の純資産を親会社持分と非支配株主持分への按分手続きと考える観点と時系列表との整合性から、純資産全額を連結仕訳に示す必要がある為です。従って、開始仕訳の作成問題では、貸借にある利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。なお、子会社当期純利益についても、按分と整合性の観点から連結仕訳としています。この手続きによって、個別上の子会社当期純利益が連結上に仕訳として現れますので、貸方: 当期純利益から借方: 非支配株主に帰属する当期純利益とのれん償却を差引けば、親会社株主に帰属する当期純利益 70,000 円(S社分)が算出されます。

また、連結P/L・連結B/S作成問題の場合、連結第2年度当期首の各項目残高は算出する必要がない為、時系列表と同様に連結第2年度の開始金額は示していません。一方、連結第2年度のB/S各項目残高=連結第3年度の各項目の当期首残高である為、連結第3年度開始金額を示しています。

【cf. 通常の開始仕訳】(単位:円) ※利益剰余金当期首残高は純額による表示です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	70,000	非支配株主持分当期首残高	60,000
のれん	40,000		

非支配株主持分当期首残高は、【時系列表】か【仕訳一巡】の残高 80,000 円から逆算。利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	100,000	非支配株主持分当期首残高	80,000
のれん	30,000		

利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

日商簿記2級小問 連結会計の全貌・ストックとフロー (第148回第3問 連結P/L・連結B/S作成問題対策) B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)

諸費用	〇〇〇〇	諸収益	〇〇〇〇
当期純利益	100,000		
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

個別S社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)

諸資産	〇〇〇〇	諸負債	〇〇〇〇
		資本金	200,000
		利益剰余金	200,000
	〇〇〇〇		〇〇〇〇



【時系列表】 (単位:円) ※ のれんの正確な計算が命です!尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X2.12/31	
資本金	200,000				200,000	資本金
利益剰余金	50,000			当期純利益 +100,000	200,000	利益剰余金
合計	250,000				400,000	合計
----- 個別を連結へ修正 -----						
非支配株主持分比率				20%	20%	非支配株主持分比率
非支配株主持分				非支配株主帰属当期純利益 +20,000	80,000	非支配株主持分
親会社持分比率	80%			80%	80%	親会社持分比率
親会社帰属	200,000			80,000	320,000	親会社帰属
のれん 差額 50,000		▲10,000		のれん償却 ▲10,000	30,000	のれん
親会社持分	250,000				350,000	親会社持分
子会社株式	250,000				250,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—			親会社株主帰属当期純利益 +70,000	100,000	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)

諸費用	〇〇〇〇	諸収益	〇〇〇〇
のれん償却	10,000		
非支配株主に帰属する当期純利益	20,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	70,000		
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

連結修正後S社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)

諸資産	〇〇〇〇	諸負債	〇〇〇〇
のれん	30,000	子会社株式	250,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	100,000
		非支配株主持分	80,000
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)

諸費用	〇〇〇〇	諸収益	〇〇〇〇
当期純利益	200,000		
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

個別P社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)

諸資産	〇〇〇〇	諸負債	〇〇〇〇
子会社株式	250,000	資本金	〇〇〇〇
		利益剰余金	500,000
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

:

:

当期純利益合計額	270,000
未実現利益控除額	▲50,000
親会社株主に帰属する当期純利益	220,000

利益剰余金合計額	600,000
未実現利益控除額	▲50,000
利益剰余金(連結)	550,000

※ 利益剰余金(取得後剰余金)100,000のフロー計算に基づく検算:(200,000-50,000)×80%-10,000×2年=100,000

日商簿記2級小問 連結会計の全貌・ストックとフロー (第148回第3問 連結P/L・連結B/S作成問題対策) B4

【仕訳一巡】(単位:円) ※時系列表に基づき総額で表示。通常の仕訳と結果は同一です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	?	利益剰余金当期首残高	?
のれん	?	非支配株主持分当期首残高	?

◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)

当期純利益 個別	100,000	当期純利益 連結	100,000
-------------	---------	-------------	---------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分: $100,000 \times 20\% = 20,000$

非支配株主に帰属する当期純利益 連結	20,000	非支配株主持分当期変動額	20,000
-----------------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却 連結	10,000	のれん	10,000
-------------	--------	-----	--------

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高 個別	200,000	親会社持分当期首残高 子会社株式 連結	250,000
利益剰余金当期首残高 個別	200,000	利益剰余金当期首残高 連結	100,000
のれん 連結	30,000	非支配株主持分当期首残高 連結	80,000

借方純資産は子会社貸借対照表項目全額です。一方、貸方青枠は親会社持分となります。これは、連結手続きは子会社の純資産を親会社持分と非支配株主持分への按分手続きと考える観点と時系列表との整合性から、純資産全額を連結仕訳に示す必要がある為です。従って、開始仕訳の作成問題では、貸借にある利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。なお、子会社当期純利益についても、按分と整合性の観点から連結仕訳としています。この手続きによって、個別上の子会社当期純利益が連結上に仕訳として現れますので、貸方: 当期純利益から借方: 非支配株主に帰属する当期純利益とのれん償却を差引けば、親会社株主に帰属する当期純利益 70,000 円(S社分)が算出されます。

また、連結P/L・連結B/S作成問題の場合、連結第2年度当期首の各項目残高は算出する必要がない為、時系列表と同様に連結第2年度の開始金額は示していません。

一方、連結第2年度のB/S各項目残高=連結第3年度の各項目の当期首残高である為、連結第3年度開始金額を示しています。

【cf. 通常の開始仕訳】(単位:円) ※利益剰余金当期首残高は純額による表示です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	70,000	非支配株主持分当期首残高	60,000
のれん	40,000		

非支配株主持分当期首残高は、【時系列表】か【仕訳一巡】の残高 80,000 円から逆算。利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	100,000	非支配株主持分当期首残高	80,000
のれん	30,000		

利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

日商簿記2級小問 連結会計の全貌・色分けなし(第148回第3問 連結P/L・連結B/S作成問題対策) B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸費用 〇〇〇〇	諸収益 〇〇〇〇
当期純利益 100,000	
〇〇〇〇	〇〇〇〇

個別S社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸資産 〇〇〇〇	諸負債 〇〇〇〇
	資本金 200,000
	利益剰余金 200,000
〇〇〇〇	〇〇〇〇



【時系列表】 (単位:円) ※ のれんの正確な計算が命です!尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X2.12/31	
資本金	200,000				200,000	資本金
利益剰余金	50,000			当期純利益 +100,000	200,000	利益剰余金
合計	250,000				400,000	合計
----- 個別を連結へ修正 -----						
非支配株主持分比率				20%	20%	非支配株主持分比率
非支配株主持分				非支配株主帰属当期純利益 +20,000	80,000	非支配株主持分
親会社持分比率	80%			80%	80%	親会社持分比率
親会社帰属	200,000			80,000	320,000	親会社帰属
のれん 差額 50,000		▲10,000		のれん償却 ▲10,000	30,000	のれん
親会社持分	250,000				350,000	親会社持分
子会社株式	250,000				250,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—			親会社株主帰属当期純利益 +70,000	100,000	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸費用 〇〇〇〇	諸収益 〇〇〇〇
のれん償却 10,000	
非支配株主に帰属する当期純利益 20,000	
親会社株主に帰属する当期純利益 70,000	
〇〇〇〇	〇〇〇〇

連結修正後S社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸資産 〇〇〇〇	諸負債 〇〇〇〇
のれん 30,000	子会社株式 250,000
	利益剰余金(取得後剰余金) 100,000
	非支配株主持分 80,000
〇〇〇〇	〇〇〇〇

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸費用 〇〇〇〇	諸収益 〇〇〇〇
当期純利益 200,000	
〇〇〇〇	〇〇〇〇

個別P社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)	
諸資産 〇〇〇〇	諸負債 〇〇〇〇
子会社株式 250,000	資本金 〇〇〇〇
	利益剰余金 500,000
〇〇〇〇	〇〇〇〇

:

:

:

:

当期純利益合計額	270,000
未実現利益控除額	▲50,000
親会社株主に帰属する当期純利益	220,000

利益剰余金合計額	600,000
未実現利益控除額	▲50,000
利益剰余金(連結)	550,000

※ 利益剰余金(取得後剰余金)100,000のフロー計算に基づく検算:(200,000-50,000)×80%-10,000×2年=100,000

日商簿記2級小問 連結会計の全貌・色分けなし(第148回第3問 連結P/L・連結B/S作成問題対策) B4

【仕訳一巡】(単位:円) ※時系列表に基づき総額で表示。通常の仕訳と結果は同一です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	?	利益剰余金当期首残高	?
のれん	?	非支配株主持分当期首残高	?

◆ 当期純利益の消去・振替(本来の連結手続きではありません)

当期純利益 個別	100,000	当期純利益 連結	100,000
-------------	---------	-------------	---------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分: $100,000 \times 20\% = 20,000$

非支配株主に帰属する当期純利益 連結	20,000	非支配株主持分当期変動額	20,000
-----------------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却 連結	10,000	のれん	10,000
-------------	--------	-----	--------

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高 個別	200,000	子会社株式 連結	250,000
利益剰余金当期首残高 個別	200,000	利益剰余金当期首残高 連結	100,000
のれん 連結	30,000	非支配株主持分当期首残高 連結	80,000

借方純資産は子会社貸借対照表項目全額です。一方、貸方青枠は親会社持分となります。これは、連結手続きは子会社の純資産を親会社持分と非支配株主持分への按分手続きと考える観点と時系列表との整合性から、純資産全額を連結仕訳に示す必要がある為です。従って、開始仕訳の作成問題では、貸借にある利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。なお、子会社当期純利益についても、按分と整合性の観点から連結仕訳としています。この手続きによって、個別上の子会社当期純利益が連結上に仕訳として現れますので、貸方: 当期純利益から借方: 非支配株主に帰属する当期純利益とのれん償却を差引けば、親会社株主に帰属する当期純利益 70,000 円(S社分)が算出されます。

また、連結P/L・連結B/S作成問題の場合、連結第2年度当期首の各項目残高は算出する必要がない為、時系列表と同様に連結第2年度の開始金額は示していません。

一方、連結第2年度のB/S各項目残高=連結第3年度の各項目の当期首残高である為、連結第3年度開始金額を示しています。

【cf. 通常の開始仕訳】(単位:円) ※利益剰余金当期首残高は純額による表示です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	70,000	非支配株主持分当期首残高	60,000
のれん	40,000		

非支配株主持分当期首残高は、【時系列表】か【仕訳一巡】の残高 80,000 円から逆算。利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	100,000	非支配株主持分当期首残高	80,000
のれん	30,000		

利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

日商簿記2級小問 連結会計の全貌・練習用(第148回第3問 連結P/L・連結B/S作成問題対策) B4

個別S社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)

諸費用	〇〇〇〇	諸収益	〇〇〇〇
当期純利益	100,000		
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

個別S社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)

諸資産	〇〇〇〇	諸負債	〇〇〇〇
		資本金	200,000
		利益剰余金	200,000
	〇〇〇〇		〇〇〇〇



【時系列表】 (単位:円) ※ のれんの正確な計算が命です!尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X2.12/31
資本金	200,000				200,000
利益剰余金	50,000		当期純利益 +100,000		200,000
合計	250,000				400,000

個別を連結へ修正 ↓ ↓

非支配株主持分比率
非支配株主持分
親会社持分比率
親会社帰属
のれん
親会社持分
子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)

非支配株主持分比率
非支配株主持分
親会社持分比率
親会社帰属
のれん
親会社持分
子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)

諸費用	〇〇〇〇	諸収益	〇〇〇〇
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

連結修正後S社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)

諸資産	〇〇〇〇	諸負債	〇〇〇〇
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X2年1月1日 至平成X2年12月31日 (単位:円)

諸費用	〇〇〇〇	諸収益	〇〇〇〇
当期純利益	200,000		
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

個別P社貸借対照表

平成X2年12月31日 (単位:円)

諸資産	〇〇〇〇	諸負債	〇〇〇〇
子会社株式	250,000	資本金	〇〇〇〇
		利益剰余金	500,000
	〇〇〇〇		〇〇〇〇

: : : :

当期純利益合計額
未実現利益控除額

利益剰余金合計額
未実現利益控除額
利益剰余金(連結)

※ 利益剰余金(取得後剰余金) のフロー計算に基づく検算: =

日商簿記2級小問 連結会計の全貌・練習用(第148回第3問 連結P/L・連結B/S作成問題対策) B4

【仕訳一巡】(単位:円)

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	200,000	子会社株式	250,000
利益剰余金当期首残高	?	利益剰余金当期首残高	?
のれん	?	非支配株主持分当期首残高	?

◆ 当期純利益の消去・振替(本来の連結手続きではありません)

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

◆ のれんの償却

◆ 配当金の相殺消去等

◆ 連結第3年度開始仕訳

【cf. 通常の開始仕訳】(単位:円)

◆ 連結第2年度開始仕訳

◆ 連結第3年度開始仕訳